

働き方 ASU-NET NPO 移行記念懸賞論文

論文の部 佳作 (2014年12月8日受賞)

論題：大学は学生の就職活動を改善するためにどのような教育を行うことができるのか

大学は学生の就職活動を改善するためにどのような教育を行うことができるのか
——レポート・論文を書く力の育成に着目して——

小山 治

1 問題設定

本稿の目的は、大学は学生の就職活動を改善するためにどのような教育を行うことができるのかという問いを明らかにすることである。

新規大卒者は、学歴としては恵まれているものの、労働市場においては相対的に厳しい環境に置かれている¹。文部科学省の学校基本調査によれば、新規大卒者の無業者率（無業者数が卒業生数に占める割合）は、1990年の5.6%から2014年の12.1%へ増加している。また、新規大卒者の無業者率は、新規高卒者や新規中卒者のそれよりもかなり高い水準で推移している。この背景には、1990年代以降の大学（学部）進学率の上昇がある。文部科学省の学校基本調査によれば、1990年に24.6%であった大学（学部）進学率はその後ほぼ一貫して上昇し、2014年には51.5%にも達した。実数でも、高校からの大学（学部）進学者数は1990年の約31万5000人から2014年の約50万2000人へ増加している。

一方、リクルートワークス研究所の大卒求人倍率調査によれば、学生の民間企業就職希望者数は1990年3月卒の28万1000人から2014年3月卒の42万5700人までほぼ一貫して増加している。ただし、求人総数は2000年3月卒を例外として常に民間企業就職希望者数を上回っており、理論的には新規大卒者は職を得ることができることになる。にもかかわらず、新規大卒者の無業者率は相対的に高い。これは社会的な損失であり、社会問題である。したがって、本稿は、新規大卒者の就職活動に焦点をあてる。

こうした状況に対して、2000年代以降、教育によって若者の就職や初期キャリアのミスマッチを改善しようという動きが活発化している。例えば、「就職基礎能力」（厚生労働省）、「社会人基礎力」（経済産業省）、「就業力」（文部科学省）といった概念に依拠したキャリア形成・就職支援のための政策事業が行われてきた。一方、主要経済団体の提言書を悉皆収集した飯吉（2008）によれば、1990年代以降、産業界の大学に対する教育要求は高まっている。これらの点を踏まえると、今まさに若者の雇用改善のために大学教育に社会的な注目が集まっているといえよう。

本稿では、こうした政策的な動向を踏まえつつ、本田（2009, 2014）が「教育の職業的意義」の2つの側面として提起した〈適応〉と〈抵抗〉という概念枠組みから前述した問いを明らかにする。〈適応〉とは、「職業としての行為をより適切に遂行できる力をつけるという側面」であり、〈抵抗〉とは、「職業にまつわる諸条件をより妥当で適正なものとして要求してゆけるような力をつけるという側面」である（本田 2014: 160）。本稿がこれらの側面に着目するのは、両者のバランスを取った大学教育案を検討することが学生の就職活動の改善につながると考えられるからである²（本田 2009: 11）。結論を先取りすると、本稿では、〈適応〉と〈抵抗〉の両者を満たす要素としてレポート・論文を書く力に着目し、本田（2009）等による労働教育・職業教育を重視した大学教育案を乗り越えることを試み

¹ 新規大卒者と一口に言っても、大学の選抜性や専門分野によって置かれた状況が異なることは言うまでもない。本稿では、マジョリティを占めると推定される中堅ランク以上の大学の人文・社会科学分野の学生を想定して議論を行う。

² なお、本稿では、企業側から学生の就職活動を改善することについては検討しない。なぜなら、後述するように、企業の採用基準には大きな変化はない以上、企業に対する直接的な働きかけには限界があると考えられるからである。

る。

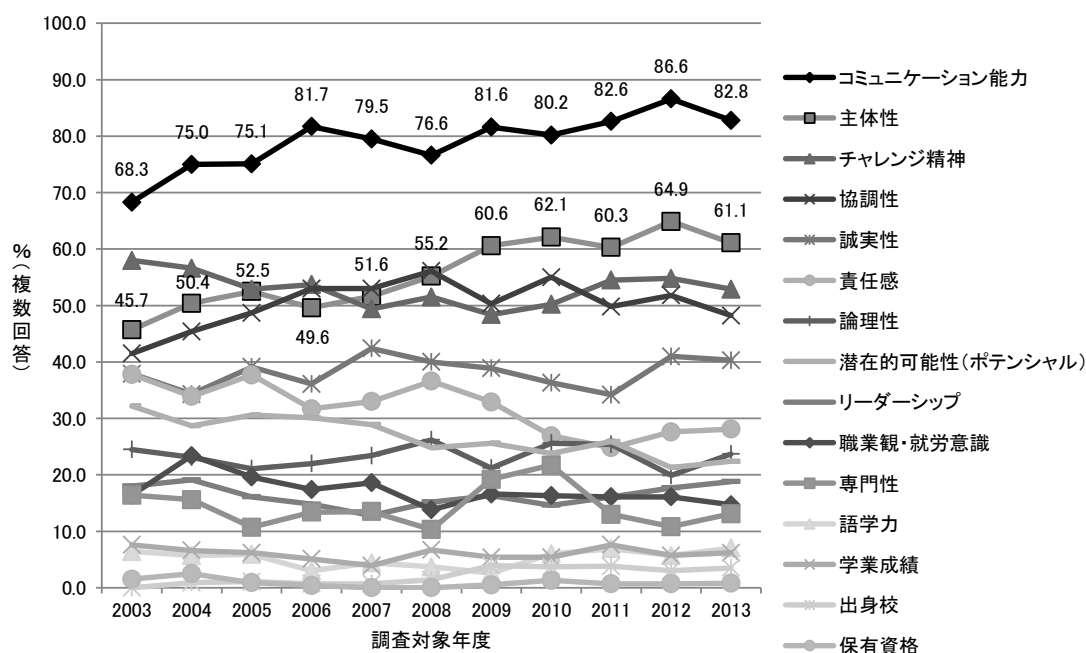
本稿の構成は次の通りである。2節では、企業の採用基準を確認した後、それとほぼ対応した大学教育改革が功を奏していないことを示す。3節では、こうした現状に対する既存の代表的な大学教育案を批判的に検討した後、筆者の大学教育案を提示する。4節では、本稿の議論をまとめ、その含意について考察した後、今後の課題を述べる。

2 「コミュニケーション能力」と「主体性」を重視する企業と大学

2.1 企業の採用基準

図1は、日本経済団体連合会による「新卒(者)採用に関するアンケート調査結果」のうち、企業が新卒の選考にあたって特に重視した点の推移をまとめたものである。それによれば、①いずれの調査対象年度においても「コミュニケーション能力」が最も重視されており、その重視度は上昇傾向にあること、②「主体性」が重視されるようになっており、2009年度以降は2番目の重視度になっていること、③大学教育の内容に直結する「専門性」と「学業成績」はほとんど重視されていないこと、④キャリア形成・就職支援で重点が置かれていると考えられる「職業観・就労意識」や「保有資格」もほとんど重視されていないことがわかる。

図1 企業が新卒の選考にあたって特に重視した点の推移



注：調査対象年度によって質問項目数等が異なるという点には留意が必要である。本図では、主要な質問項目を抜粋している。
出所：日本経済団体連合会「新卒(者)採用に関するアンケート調査結果」各年度版より作成した。

2.2 アクティブ・ラーニングを基軸とした大学教育改革

興味深いことに、上述した企業の採用基準とほぼ対応した大学教育改革が進展しつつある。中央教育審議会(2012: 37)は、アクティブ・ラーニングを「教員による一方向的な

講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」と定義し、その重要性を強調している³。

日本高等教育開発協会・ベネッセ教育総合研究所 (2013: 5) によれば、「主体的な学習」を促す教育方法をカリキュラムへ導入している大学 (学科) は 85.2%にも達している。「主体的な学習」を促す取り組みとして最も多いのは、「プレゼンテーション」であり、全学の共通 (教養) 教育では 45.8%の大学が取り入れており、学科の教育では 83.2%の大学が取り入れている (日本高等教育開発協会・ベネッセ教育総合研究所 2013: 6)。以上から、大学はアクティブ・ラーニングを既に相当程度導入していることがわかる。

それでは、学生の視点からみると、アクティブ・ラーニングを重視した大学教育改革は功を奏しているのか。

答えは否である。主体的な学習を実際に行った学生は増加していないし、学生の学習姿勢は受動的になっている。

例えば、「大学の授業以外の自主的な勉強」や「読書 (マンガ、雑誌を除く)」の1週間あたりの時間をみると、前者は2008年から2012年にかけてほとんど変化しておらず、後者は「0時間」の者が2008年の20.3%から2012年の28.3%へ増加している⁴ (Benesse教育研究開発センター 2013: 160-161)。また、授業への取り組みをみると、「授業で興味をもったことについて自主的に勉強する」等の26項目のうち、2008年から2012年にかけて5ポイント以上の変化があったのはわずか1項目であり、その結果も「レポートやテストを提出する前に見直す」と回答した者が減少しているという内容である (Benesse教育研究開発センター 2013: 81)。さらに、大学教育に対する選好をみると、「あまり興味がなくても、単位を楽にとれる授業がよい」と回答した学生は、2008年の48.9%から2012年の54.8%へ増加しており、「学生生活については、大学の教員が指導・支援するほうがよい」と回答した学生も、2008年の15.3%から2012年の30.0%へ大きく増加している (Benesse教育研究開発センター 2013: 162-163)。

以上を踏まえると、アクティブ・ラーニングを基軸とした大学教育改革は、企業の採用基準と共振するものであるが、十分な成果を上げていないと考えられる⁵。

3 求められる大学教育

3.1 既存の大学教育案の批判的検討

アクティブ・ラーニングによる大学教育改革が功を奏していないとすれば、今後、どのような大学教育が求められるのか。ここでは、若者の雇用改善を目的とする代表的な大学

³ 確かに、アクティブ・ラーニングは若者の雇用改善を直接的に目指したものではなく、生涯学習を念頭に置いた概念である。しかし、それは「社会人基礎力」の一部と解釈でき、学生の就職活動の改善と無関係な概念ではない。

⁴ なお、学生の学習時間が短いという点は、金子 (2013) 等でも確認されている。

⁵ この要因の1つは、アクティブ・ラーニングという概念の多義性を十分に検討しないまま、既存の教育実践にアクティブ・ラーニングというラベルを貼っていることにあるように思われる。須長 (2010) は、アクティブ・ラーニングについて概念的な検討を加えた先駆的な研究であるが、大半の先行研究は彼の警鐘を無視している。

教育案を批判的に検討した後、筆者の大学教育案を提示する。

東京大学の教育社会学者である本田由紀は、教育、仕事、家族という社会システム間の関係性という巨視的な視点から、「柔軟な専門性」という概念に依拠した教育論を展開している。本田(2005)によれば、現代社会は、従来の基礎学力よりも「コミュニケーション能力」や「主体性」といった汎用的な能力を重要な選抜基準とする「ハイパー・メリトクラシー」へ移行している。汎用的な能力では評価基準が曖昧になり、人間の内面まで評価対象とされるため、雇用主は求職者の生殺与奪権を掌握し、求職者は雇用不安に陥る。

本田はこうした社会のあり方を糾弾し、「コミュニケーション能力」等の汎用的な能力ではなく、「教育の職業的意義」を担保することの重要性を強調している。そこで具体的に提案されているのが「柔軟な専門性」である。それは、「まず何らかの専門を選択し、そこからまずは関係の深い隣接領域へと徐々に拡張し、さらにより一般性・共通性・普遍性の高い知識の獲得へと進んでゆくというプロセス」であり、「教育課程編成の際の原理」としてだけではなく、「個々人の職業上の経路の望ましいあり方」としても用いることができるという(本田 2009: 194-195)。

こうした見取り図を描いた上で、本田(2009)は、「教育の職業的意義」の具体的な内容の1つとして、熊沢(2006)が主に高校教育に対して提唱した「職業教育総論」と「職業教育各論」を敷衍し、労働法や社会保障等に関する知識・考え方の必要性を説いている。

本田(2009)の議論は必ずしも特異なものではない。例えば、森岡(2011: 163)は、「賢くいきいき働くために必要なスキルの輪」として①社会常識(ソフトのスキル)、②基礎知識(ハードのスキル1)、③専門知識(ハードのスキル2)、④労働知識(ハードのスキル3)を区別し、本田(2009)と近い議論を行っている。また、橘木(2014: 159-161)は、大学においては、人文・社会科学の比重を下げて自然科学の比重を上げるとともに、純粋学問や理論を中心とした教科よりも仕事を行う上で活かせる内容を取り扱うようにすべきであると主張している。

以上の議論は、「教育の職業的意義」を向上させるという点では類似している。また、企業等に対する〈適応〉だけでなく、労働知識を基盤とした〈抵抗〉も教育内容に盛り込むという点でもほぼ類似している。こうした議論は、一見すると適切であるようにみえるが、多くの問題点を孕んでいる。ここでは、次の2点を指摘する。

第1に、本田(2009)、森岡(2011)、橘木(2014)の提言は、労働市場の構造的な分析に基づいているものの、急進的過ぎるという点である。大学教育に限ってみても、「教育の職業的意義」を担保するための財源をどのように確保するのか、労働知識等をどのようにカリキュラムに組み込むのか、大学の職業教育化の推進に関する合意をいかにして形成するのか等といった問題が山積している。

第2に、特に本田(2009)と森岡(2011)の提言は、企業等への〈抵抗〉を強調するあまり、就職活動の段階でミスマッチを促進してしまう可能性があるという点である。喩えて表現するならば、〈抵抗〉をあまりに強調することは、大量の戦死者を出しながら前進する力攻めの戦略ではないか。より穏健で、兵を無駄に失わない前進の仕方もあるのではないかというのが筆者の立場である。確かに、選抜性の低い大学2校の4年生に対して質問紙調査を実施した林(2014)によれば、労働者の権利を理解していることは、就職活動を行うことや労働環境を重視することに対して正の効果をもたらしている。しかし、そこで

は、労働者の権利を理解していることは進路決定に対して何ら効果をもたらしていないことも明らかにされている。現時点では労働教育が学生の就職活動に対して正の効果をもたらすということは十分に実証されていない。

3.2 レポート・論文を書く力に着目した大学教育案

以上を踏まえて、本稿では、評価基準が不明確なキャリア教育でもなく、本田 (2009) 等のような急進的な労働教育・職業教育でもない、より穏健で実現可能性の高い大学教育案を提案する。それは、レポート・論文を書く力の習得を明示的な到達目標とした大学教育の刷新である。この力に着目する根拠は、次の4点である。

第1に、レポート・論文を書く力は、自分の問題意識を問いとして定式化し、それに対して論理的・実証的に答えるという主体的に物事を論じる力を意味するという点である。換言すれば、レポート・論文を書く力は、社会・自然現象に対して問題意識をもち、それを他人に対して説得的に示す知的能力を指す。これは、就職活動や仕事の世界で求められる「コミュニケーション能力」や「主体性」と相似形をなすものである。例えば、ライフネット生命の新卒採用では、「重い課題」という名のレポートが課されており、レポート・論文を書く力が直接的な評価対象の1つとなっている⁶。

第2に、大学はレポート・論文を書く力の育成に対して他の機関にはない優位性をもっているという点である。レポート・論文を書く力は、高校までの教科学習とは異なり、唯一絶対の「正解」を探りあてる力ではないし、調べ学習のように調べたことを単にまとめる力でもない。大学で学生に課される「『自分で問いを発見しなさい』というタスク」は、レポート・論文を書く中で具現化されると考えられる (佐藤編 2012: 13)。一方、仕事の世界では、「すぐに役に立つ」ことが求められるため、じっくりと腰を据えて自分なりの問題意識を成熟させ、それに答える余裕はないと考えられる。

第3に、評価基準が比較的明確であるという点である。レポート・論文は、型が決まった文章であるため (戸田山 2012)、「社会人基礎力」等の汎用的な能力と比べれば、はるかに評価基準が明確である。確かに、レポート・論文は、労働知識のように問題 (事例) と答え (条文およびその解釈・判例) が明確に定まっているものではない。しかし、関西地区 FD 連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター編 (2013) のように、レポート・論文を書く力を育成するための実践過程は相当程度可視化されている。

第4に、急進的なカリキュラム改革が不要であるという点である。本田 (2009) と森岡 (2011) の議論は企業等に対する〈抵抗〉を、橘木 (2014) の議論はそれらに対する〈適応〉を重視するあまり、急進的なカリキュラム改革を必要とする。現状では、「社会人基礎力」等やアクティブ・ラーニングにすっかり適応している大学がそのような急進的なカリキュラムを導入する可能性は極めて低いだらう。それに対して、レポート・論文を書く力の育成に重点を置くことは、急進的なカリキュラム改革を必要とせず、実現可能性の高い

⁶ その課題は、「国政・地方のいずれの選挙でも、20代の投票率は全世代の中で最も低くなっています。20代が選挙に行かない理由とそのために起きる問題、それに対して20代はどうすべきか、次の設問に従って考えてください」というものである (2015年4月入社者の採用活動)。大学で課される授業内容のまとめのようなレポートもどきよりもレポート・論文を書く力の習得度を試す課題であるといえよう。

穏健な案であると考えられる。また、この案は、一般教養教育や法学部の専門教育における労働教育と矛盾せず、両立可能である。

以上の大学教育案に対しては、①レポート・論文を書く力の育成は既に行われており、学生はその力を身につけている、②仕事の世界への〈適応〉を強調するだけでは企業等に搾取されるという構造は変わらないといった反論が考えられる。

①の反論は、実態に反している。全国の社会科学分野の学生に対する質問紙調査のデータを分析した小山 (2013) によれば、レポートの書き方等を教える学習技法型授業を受けることは、剽窃の予防等に対して何ら効果をもたらしていない。また、卒業直前の大学4年生に対する聞きとり調査を実施した小山 (2014) によれば、レポートで問いを明示的に立てている者は21名中たった1名しかいない。さらに、学生に対する大規模な質問紙調査のデータを分析した金子 (2013: 44) によれば、「理系でも4割、文系では8割」が卒業論文・実験を「課されていないか、あるいはあまり時間をかけていない」。以上から、学生はレポート・論文を書く力をほとんど身につけていないと考えられる。

②の反論は、誤解である。レポート・論文を書く力は、企業等へ無批判に従属することではなく、むしろ自律的に自分自身や社会について論じることにつながる。つまり、この力は企業等に対する〈抵抗〉も担保する。また、レポート・論文を書く力を育成することは、根拠を伴った主張を闘わせて意思決定を行う成熟した民主主義社会の形成にも貢献する (山口 2013: 93-95)。これに対して、労働知識等の直接的な〈抵抗〉の手段は、(それが社会全体において重要であるにしても) その育成を強調すればするほど、学生は〈適応〉できなくなると予想される。レポート・論文を書く力は、〈適応〉にも〈抵抗〉にもつながる「古くて新しい力」であり、職業的意義が高いと考えられる。

4 結論

本稿では、大学は学生の就職活動を改善するためにどのような教育を行うことができるのかという問いを明らかにしてきた。本稿の議論は、次のようにまとめることができる。

企業は新卒採用において「コミュニケーション能力」や「主体性」を重視していた一方で、それとほぼ対応したアクティブ・ラーニングを基軸とした大学教育改革が進展していた。しかし、そうした大学教育改革は功を奏していなかった。そのため、求められる大学教育の内容について検討した。そこでは、「教育の職業的意義」を高める議論を主導している本田 (2009) 等の大学教育案を批判的に検討した後、レポート・論文を書く力に着目したより穏健な大学教育案を提示した。その結果、大学はレポート・論文を書く力を育成することによって学生の就職活動を改善するということが示唆された。

以上の議論の含意について考察する。

本稿の大学教育案を踏まえれば、大学と企業等は相互理解を深め、連携する必要がある。これは産学連携といった従来型の連携ではない。レポート・論文を書く力が大学の世界だけでなく、仕事の世界でも活用するという、さらにはこの力は企業等に対する〈適応〉だけではなく、自律的に自分自身や社会について論じるという〈抵抗〉にもつながるということに対して共通理解を構築していくことが求められる。

最後に、今後の課題として、次の3点を述べる。

第1に、大学の選抜性や専門分野を念頭に置いた詳細な議論を行う必要があるという点である。本稿では、中堅ランク以上の大学の人文・社会科学分野の学生を想定して議論を行ったが、いわゆるボーダーフリー大学や自然科学分野の学生を想定した議論も行う必要がある。

第2に、レポート・論文を書く力の効果を実証する必要があるという点である。そのためにも、レポート・論文を書く過程で求められる学習経験を類型化し、それと就職活動との関連性を定量的に明らかにすることが求められる。

第3に、レポート・論文を書く力を効率的に育成する教育実践を検討する必要があるという点である。幸い、レポート・論文の書き方に関する優れた書籍や教育実践例が既に存在しているので、それらを収集・分析すれば、この課題は克服できる。

[文献]

- Benesse 教育研究開発センター、2013、『第2回 大学生の学習・生活実態調査報告書』ベネッセコーポレーション。
- 中央教育審議会、2012、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて——生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」(答申)。
- 林祐司、2014、「労働者の権利に関する大学生の理解が就職活動に与える効果の実証的検討——就職活動の実行・企業応募の基準・進路決定の状況」『大学評価研究』13: 135-145。
- 本田由紀、2005、『多元化する「能力」と日本社会——ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版。
- 本田由紀、2009、『教育の職業的意義——若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房。
- 本田由紀、2014、『もじれる社会——戦後日本型循環モデルを超えて』筑摩書房。
- 飯吉弘子、2008、『戦後日本産業界の大学教育要求——経済団体の教育言説と現代の教養論』東信堂。
- 金子元久、2013、『大学教育の再構築——学生を成長させる大学へ』玉川大学出版部。
- 関西地区 FD 連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター編、2013、『思考し表現する学生を育てる ライティング指導のヒント』ミネルヴァ書房。
- 小山治、2013、「初年次教育としての学習技法型授業の効果——1年生と4年生の共時比較」『大学評価研究』12: 121-130。
- 小山治、2014、「大学の学習経験における熟達過程と就職活動——社会科学分野の大学4年生に対する聞きとり調査をもとにして」日本教育社会学会第66回大会発表資料。
- 熊沢誠、2006、『若者が働くとき——「使い捨てられ」も「燃えつき」もせず』ミネルヴァ書房。
- 森岡孝二、2011、『就職とは何か——〈まともな働き方〉の条件』岩波書店。
- 日本高等教育開発協会・ベネッセ教育総合研究所、2013、『大学生の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査報告書(アンケート調査編)』ベネッセコーポレーション。
- 佐藤望編、2012、『アカデミック・スキルズ——大学生のための知的技法入門(第2版)』慶應義塾大学出版会。
- 須長一幸、2010、「アクティブ・ラーニングの諸理解と授業実践への課題——activeness概念を中心に」『関西大学高等教育研究』1: 1-11。

働き方 ASU-NET NPO 移行記念懸賞論文

論文の部 佳作 (2014年12月8日受賞)

論題：大学は学生の就職活動を改善するためにどのような教育を行うことができるのか

橘木俊詔、2014、『実学教育改革論——「頭一つ抜ける」人材を育てる』日本経済新聞出版社.

戸田山和久、2012、『論文の教室——レポートから卒論まで (新版)』NHK 出版.

山口裕之、2013、『コピペと言われないレポートの書き方教室——3つのステップ』新曜社.